



令和4年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第3四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第3四半期	1,248	7.3	35		44		30	
3年12月期第3四半期	1,163	2.7	63		41		248	

(注) 包括利益 4年12月期第3四半期 28百万円 (%) 3年12月期第3四半期 249百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第3四半期	2.84	
3年12月期第3四半期	23.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第3四半期	1,317	341	25.8	31.57
3年12月期	1,399	353	25.1	32.66

(参考) 自己資本 4年12月期第3四半期 339百万円 3年12月期 351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		0.00	0.00
4年12月期		0.00			
4年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	13.7	45		50		35		3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期3Q	11,229,800 株	3年12月期	1,129,800 株
期末自己株式数	4年12月期3Q	476,918 株	3年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期3Q	10,752,882 株	3年12月期3Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転して時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。詳細は、「2、四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の普及や長期化する新型コロナウイルスでのライフスタイルへの適応により経済活動に緩やかな改善の兆しが見られましたが、地政学リスクの影響から世界的な原材料及びエネルギー価格の上昇、急激な円安・ドル高による影響で、景気の先行きは不透明且つ厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションを定め、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし様々な地域活性化事業を拡大推進しております。

その中で、当社が地域活性化事業を徹底的に取り組む決意を社内外に明確にする意味で日本最難関の東日本大震災原発被災12市町村の中の新発20キロ圏内にある檜葉町に東京品川より令和4年4月に本店移転すると同時に檜葉町と地域活性化の為の様々なプロジェクト組成する為に「包括連携協定」を締結しました。他の全国各地の連携自治体との活性化連携事業と共に、それらのノウハウを全国の自治体での地域活性化事業に移転することで地域創生事業を加速させます。

各事業においてさらなるサービスの拡大と収益の向上にむけて、販路の拡大やサービスの改善に注力しつつ「地域分散化社会」の実現を目指します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は688百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

情報サービス事業は、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」および東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において「ジョブポストweb」を提供しております。

雇用情勢においては、個人消費の回復の動きによる飲食業や宿泊業にて積極的な採用の動きが見られるなど、新型コロナウイルス感染症の影響にて減少していた採用需要が緩やかに回復している中、当社においては正社員領域を中心に採用再開する顧客企業の増加により求人数が増加いたしました。

このような事業環境の下、大手求人メディアとの連携を通じた商品力強化と営業提案力強化を進め、多様な人材マッチングを通じた幅広い人材ニーズに対応できるよう「お客様の採用代行」としてのポジション確立を目指し取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は219百万円（前年同期比8.2%減）となりました。人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた採用需要は緩やかに回復の動きがみられる中、営業人員の体制が整わず売上が減少いたしました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいります。

保育事業

保育事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は256百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

保育事業では、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、良質な子育て支援サービスの向上を図り、売上が増加いたしました。

令和4年9月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想も背景に、各自治体への移住定住促進と、その為の関係人口の創出、2拠点居住や移住の場所を選ばれる自治体になる為の自治体の課題解決をそれぞれ事業化し推進することで事業成長を推進しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機

構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。

地域活性化への取組みとして、令和4年8月に全天候型の多目的スペース「ハジマリルーム」をリニューアルオープンし、飲食やイベントなど施設利用における充実化をいたしました。また地方と首都圏を結び交流拠点とする新たなサービスとして、令和4年7月に「檜葉町から福島を考えるシンポジウム」、同年9月に「福岡ワーケーションフェス2022 プレイベント in TOKYO」のイベントを開催するなど、全国地方自治体へのご案内や受注も進んでおり、今後も施設を活用したサービス開発に取り組んでまいります。

平成31年2月から京都駅前では、京都市から土地を借りる形で週末商店街を実現させた「るてん商店街」を開催運営しております。地域経済の活性化に貢献するとともに、さらに新たなプロジェクトにも積極的に取り組んだ事で売上が増加いたしました。

また、令和3年6月に新潟市万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、国指定重要文化財「萬代橋」下流の新潟港エリアにおいて、オープンでサステナブルな地域活性化施設を目指す『万代テラスハジマリヒロバ』を昨年10月のプレオープンを経て本年4月グランドオープンいたしました。「遊び」「体験」「憩い」をテーマに、焚き火やBBQなどアウトドアコンテンツを新たに充実させ、新しいコミュニティが生まれるhubとなる創造的空間づくりに取り組んでおります。その中において、令和4年9月に都市部でのドローンによるフードデリバリーを目指す官民協働の取り組みとして『万代テラスハジマリヒロバ』でドローンフードデリバリーの実証実験を行いました。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は19百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,248百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益35百万円（前年同期は営業損失63百万円）、営業外収益で助成金収入7百万円等計上、営業外費用で支払利息3百万円等計上により、経常利益44百万円（前年同期は経常損失41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,317百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金20百万円の減少及び受取手形、売掛金及び契約資産44百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は975百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の減少となりました。これは主に短期借入金45百万円の減少及び1年以内償還予定の社債20百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は341百万円となり、前連結会計年度末と比較し11百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円の計上及び収益認識会計基準等の適用による39百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年12月期の業績予想につきましては、令和4年8月15日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,155	832,324
受取手形及び売掛金	198,864	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	153,971
棚卸資産	195	1,456
その他	103,269	73,339
貸倒引当金	△2,834	△3,554
流動資産合計	1,152,650	1,057,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,677	122,829
その他(純額)	45,713	62,980
有形固定資産合計	172,391	185,810
無形固定資産	217	47
投資その他の資産	74,173	73,859
固定資産合計	246,782	259,717
繰延資産	259	—
資産合計	1,399,693	1,317,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,115	13,302
短期借入金	495,000	450,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,000	54,424
未払金	75,699	73,703
未払法人税等	12,596	9,670
賞与引当金	7,139	13,830
資産除去債務	—	4,050
その他	84,233	59,631
流動負債合計	727,785	678,612
固定負債		
長期借入金	224,000	214,240
退職給付に係る負債	8,497	9,472
繰延税金負債	27,813	24,193
資産除去債務	42,267	38,224
その他	16,260	10,860
固定負債合計	318,838	296,990
負債合計	1,046,623	975,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△499,875	△509,061
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	342,742	333,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△245
為替換算調整勘定	8,452	6,201
その他の包括利益累計額合計	8,452	5,955
非支配株主持分	1,874	2,140
純資産合計	353,069	341,652
負債純資産合計	1,399,693	1,317,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	1,163,361	1,248,030
売上原価	664,435	686,147
売上総利益	498,925	561,883
販売費及び一般管理費	562,519	526,579
営業利益又は営業損失(△)	△63,594	35,303
営業外収益		
受取利息	258	191
投資有価証券売却益	3,395	2,871
受取配当金	5	—
助成金収入	17,351	7,266
その他	5,384	2,745
営業外収益合計	26,395	13,073
営業外費用		
支払利息	3,179	3,290
その他	831	525
営業外費用合計	4,011	3,815
経常利益又は経常損失(△)	△41,209	44,561
特別利益		
関係会社清算益	—	2,398
特別利益合計	—	2,398
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	191,769	—
特別損失合計	191,769	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,979	46,960
法人税、住民税及び事業税	18,316	19,402
法人税等調整額	△1,768	△3,619
法人税等合計	16,548	15,782
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△249,527	31,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,401	589
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,126	30,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△249,527	31,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△245
為替換算調整勘定	522	△2,574
その他の包括利益合計	522	△2,820
四半期包括利益	△249,005	28,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,327	28,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,677	266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、情報サービス事業における求人広告の提供に係る収益について、従来は広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,157千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,157千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は39,774千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	632,717	238,957	230,731	47,393	1,149,799	13,562	1,163,361	—	1,163,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110	200	—	—	310	—	310	△310	—
計	632,827	239,157	230,731	47,393	1,150,109	13,562	1,163,671	△310	1,163,361
セグメント利益 又は損失(△)	121,218	22,137	19,107	△62,353	100,110	△7,482	92,628	△156,222	△63,594

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△156,222千円には、全社費用△156,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計			
減損損失	—	—	—	191,769	191,769	—	—	191,769

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	688,590	219,287	256,155	14,085	1,178,118	19,197	1,197,315	—	1,197,315
その他の収益 (注4)	—	—	—	50,714	50,714	—	50,714	—	50,714
外部顧客への売上高	688,590	219,287	256,155	64,799	1,228,833	19,197	1,248,030	—	1,248,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	—	—	—	107	—	107	△107	—
計	688,697	219,287	256,155	64,799	1,228,941	19,197	1,248,138	△107	1,248,030
セグメント利益又は 損失(△)	191,680	14,280	24,775	△28,825	201,911	△3,616	198,295	△162,992	35,303

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△162,992千円には、全社費用△162,992千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。